

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者

総務部財政課 総務部長 伊藤 奈美

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
7-1	財政管理事務 (地方債償還元金・利子)	B	計画的な地方債の償還と、乙川中学校改築等事業での起債発行の抑制を図ることにより、実質公債費比率(3か年平均)を目標値である県内市平均値(2.4%)以下に抑えることができた。	現状維持	今後予定される公共施設の更新等により、地方債残高は増加傾向になることが見込まれるものの、可能な限り起債の発行を抑制し、健全で持続可能な財政運営に努める。
課等長	1次評価(令和5年度の総括評価)				
B	計画的な地方債の償還と、起債の発行の抑制により、実質公債費比率の目標値を達成でき、財政健全化につなげることができた。今後は、小・中学校等を始めとした公共施設の更新等に係る費用の増加や物価高騰、並びに市中金利の動向による影響などを注視し、市全体の歳入確保と歳出削減を図る中、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。				
部等長	2次評価(令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)				
B	目標値である実質公債費比率については、目標どおり達成することができた。多くの公共施設の更新が迫るなか、人口減少による税収減や、「はたらく親を応援するまち」の実現に向けた必要な施策等に対応すべく、計画的な基金の活用や起債による財源確保など、社会動向を勘案しつつ、適切な財政管理を行っていく。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	7-1																																							
PDCA	主要事業名	財政管理事務（地方債償還元金・利子）		部課名	総務部財政課					担当	富塚																																							
										内線	256																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 1,334,088 千円 会計 一般会計 歳出科目： 11.01.01.02.50、11.01.02.02.50																																																	
	事業概要等	事業概要： 計画的な地方債の償還と、予算編成や執行管理において事業内容の精査を重ねることで起債発行額の抑制を図り、健全な財政運営を行う。																																																
		事業目的： 地方自治法に則り、効率的かつ健全な財政運営を推進する。																																																
		事業内容： 老朽化した公共施設の更新等により、今後の地方債残高は増加傾向に転じるが、可能な限り地方債発行を抑制し、健全な財政運営に努める。																																																
		問題点： 公共施設の更新や新病院建設などにより、今後は地方債残高が増加傾向となる課題等。																																																
	予算額	主要事業とする理由																																																
	1,334,088 千円	計画的な地方債の償還と事業内容の精査に努め起債発行額の抑制を図ることで、適正な財政運営かどうか判断できる事業であるため。																																																
	財源内訳	得られる成果																																																
	市費 853,342 千円	計画的に地方債を償還することで、健全で持続可能な財政運営が可能となる。																																																
	国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">実質公債費比率を県内市平均以下とする。</td> <td>実績値</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>2.4</td> <td>2.4</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	実質公債費比率を県内市平均以下とする。	実績値	0.1	0.0	—	%	目標値	—	2.4	2.4	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																												
	実質公債費比率を県内市平均以下とする。	実績値	0.1	0.0	—	%																																												
		目標値	—	2.4	2.4	%																																												
		実績値																																																
		目標値																																																
その他	実績値																																																	
	目標値																																																	
県費 0 千円																																																		
その他 480,746 千円																																																		
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果																																																
	1,329,148 千円	地方債の償還を進めるとともに、地方債の発行額の抑制を図ることで、実質公債費比率（3か年平均）を0.6%に抑えることができ、健全で持続可能な財政運営を行うことができた。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">実質公債費比率を県内市平均以下とする。</td> <td>実績値</td> <td>0.6</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2.4</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										成果指標		令和5年度	単位	実質公債費比率を県内市平均以下とする。	実績値	0.6	%	目標値	2.4	%																													
	成果指標		令和5年度	単位																																														
	実質公債費比率を県内市平均以下とする。	実績値	0.6	%																																														
		目標値	2.4	%																																														
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 計画的な地方債の償還と、乙川中学校改築等事業での起債発行の抑制を図ることにより、実質公債費比率（3か年平均）を目標値である県内市平均値（2.4%）以下に抑えることができた。																																																
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 今後予定される公共施設の更新等により、地方債残高は増加傾向になることが見込まれるものの、可能な限り起債の発行を抑制し、健全で持続可能な財政運営に努める。																																																
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																												
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																											
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																																													
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																											

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用